

行政経営改革の進捗状況

企画課企画調整係 ☎0824-73-1128

市は、平成18年3月に行政改革の指針となる「行政経営改革大綱」と、その具体的な取り組み内容を示す実施計画を策定しました。（対象期間：平成17年度～21年度）

行政経営改革大綱は、財政の安定と市民の幸せづくりに目標とし、「顧客志向」「成果志向」「マネージメント発想」という民間の経営管理手法の視点をもって行政運営を見直すとともに、顧客・納税者としての市民満足度の向上、職員・市民の意識改革、行政と市民の協働実践などの内容をまとめたものです。

現在、大綱や計画の趣旨に沿って、事務事業の見直しや内部経費の節減、行政組織の再編、職員数・人件費の抑制、行政の透明性の向上などに取り組んでいます。平成19年度末までの主な取り組み内容と財政効果の概要は次のとおりです。なお、昨年11月17日に開催した行政経営改革審議会での進捗状況の報告・説明を行いました。

(単位：千円)

取組事項	歳出の減または歳出抑制 H16年度対比 (前年度対比)			
	H17年度	H18年度	H19年度	合計
行政組織の再編整備 管理職数 H17年4月1日 69人 H18年4月1日 66人 △3人 H19年4月1日 62人 △4人 H20年4月1日 60人 △2人	△1,812 (△1,812)	△4,228 (△2,416)	△5,436 (△1,208)	△11,476 (△5,436)
職員定数の適正化 (西城市民病院技師職を除く) H17年4月1日 667人 △53人 H18年4月1日 650人 △17人 H19年4月1日 624人 △26人 H20年4月1日 599人 △25人	△141,389 (△141,389)	△357,631 (△216,242)	△565,556 (△207,925)	△1,064,576 (△565,556)
職員給与の削減による一般財源の確保 H17年度 給与の減額 (4月～3月) △300,479 H18年度 給与の減額 (1月～3月) △24,441 H19年度 給与の減額 (4月～3月) △308,565 特別職の給与削減 H17年度 市長・助役・収入役・教育長の給与の減額 △6,739 H18年度 市長・助役・収入役・教育長の給与の減額 △5,607 H19年度 市長・副市長・教育長の給与の減額 △9,316	△307,218 (△307,218)	△337,266 (△30,048)	△655,147 (△317,881)	△1,299,631 (△655,147)
補助金の見直し 予算編成での見直し 財政運営プランに沿った取り組み	△38,673 (△38,673)	△206,518 (△167,845)	△223,729 (△17,211)	△468,920 (△223,729)

その他の取り組み

① 人材育成基本方針の策定
 昨年3月に、市職員の能力開発を目的とする人材育成基本方針を策定しました。また、人事評価制度の構築に向け、管理職を対象とした人事評価基礎研修を実施しました。

② 財政の健全化

平成18年に策定した持続可能な財政運営プラン（財政計画）の一部改定を行い、危機的な財政状況を回避し、持続可能な財政運営を行うため、歳出削減・歳入確保に取り組んでいます。また、平成19年度決算の財政状況を分析した「健全化判断比率および資金不足比率報告書」を作成し、財政情報の開示に取り組みました。

③ 指定管理者制度の導入

公の施設の管理運営について、行政コスト、サービス水準など、官民の連携によるメリット・デメリットを検討し、指定管理者制度の活用を推進しています。昨年4月1日現在、186施設に指定管理者制度を導入しています。